九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

大学評価と「大学教育の質」の提示

髙森，智嗣

森，雅生

髙田，英一

田中，要江

https://hdl.handle.net/2324/25658

出版情報：2011-06-05. 大学教育学会
バージョン：
権利関係：

大学評価と「大学教育の質」の提示

〇高森智嗣（九州大学），〇森雅生（九州大学）
高田英一（九州大学），田中要江（九州大学）

1. はじめに

本研究の目的は、「大学教育の質」を示す根拠として、いかなる資料・データが用いられているかについて、自己点検・評価報告書及び現況調査表の分析を通して一般的な知見を提示することにある。

近年の高等教育改革では、多様化・個性化が基本路線として示されており、これらを達成しつつ高等教育の質を担保するための制度として大学評価が導入されてきた。1991 年の大学設置基準の大綱化以降、自己点検・評価が努力義務化され、2004 年には全ての大学に対して認証評価の受審が、国立大学法人に対して法人評価の受審が法的に義務付けられた。大学評価の導入に伴って、大学での諸活動を示す多様なデータを組織的、継続的に収集する必要性はますます高まっている。

2. 課題設定

教育、研究、社会・国際貢献と広範にわたる評価情報について、佐藤・森・高田・小湊（2009）は、評価情報の収集・分析・報告・活用といったフローや仕組みの観点からアプローチしている。現在、IR というタームの普及に見られるように、評価情報の収集に関する具体的・実践的取組が様々な大学で行われている。今後、このような効率的で実効性のある評価情報の収集方法・体制の確立のための取組とともに、収集する評価情報の妥当性や適切性に対する検証も必要であると考えられる。優れた収集方法や体制を確立したとしても、収集する評価情報の妥当性・適切性が確保されていなければ、システム全体としては課題を残していると言えよう。

大学評価は、自己点検・評価と第三者評価から構成されており、自己点検・評価において各大学が収集する資料・データの内容は、第三者評価が要求する基準に一定程度規定されることになる。しかしながら、学生数や教員数のような定型的な項目はともかく、「教育（学習）の成果」のように何をもって当該項目を示すかについての共通了解がない場合、どのような資料・データを提示すべきか十分に明らかとは言い難い。

そこで、本研究では、各大学が、大学教育の質を提示しようとするときに用いる資料・データについて「教育の成果」に焦点を当てて分析を行い、その現状を明らかにする。

3. 資料と分析方法

本研究で対象とする「大学評価」とは、機関別認証評価と国立大学法人評価の２つである。

まず、認証評価については、国立大学法人を対象に、認証評価に用いた自己点検・評価報告書 84 件を蒐集した（なお、これらの大学は全て、大学評価学位授与機構が実施する認証評価を受審している）。当該評価書中の基準 6「教育の成果」について、観点 6-1-②～⑤までに記述されている当該基準に関する現状を示すための資料を抽出した。

次に、法人評価については、工学系・法学系の学部・大学院から提出された現況調査表（教育）151 件を蒐集した（なお、今回は、便宜的に、法・工の語を名称に用いている学部・研究科を工学系・法学系の学部・大学院と位置づけた。また、法科大学院は、教育成果が明確であることから、今回の対象からは除いた）。次に、現況調査表（教育）における分析項目「Ⅳ 学業の成果」の観点 4-1「学生が身に付けた学力や資質・能力」について、当該基準に関する現状を示すための記述内容を抽出した。

抽出した記述は、独自に設定したキーワードに基づいて項目として分類し、定量的に扱えるデータの形に整理した。このデータを用いて、記述内容の分類した項目への該当数をカウントし、グラフ化することで、全体として「教育の成果」を示す際に、どのような資料・データが用いられているかを視覚化する。また、記述内容の分類した項目への該当状況に基づいて、統計的分析を行い、出現する資料・データの傾向を提示する。

4. 「教育の成果」の概略

教育の成果について、認証評価においても法人評価においても提示する資料・データが例示されている。しかしながら、各大学の自己点検・評価においては、必ずしも例示された資料・データが網羅的に示されているわけではない。今後、例示される資料・データと実際に提示される資料・データのずれが、評価を取り巻く環境にどのように影響するかについて議論が必要となろう。

表 1. 大学評価学位授与機構による「教育の成果」

観点	観点の内容	例示された資料・データ
6−1−②	各学年や卒業(修了)時等において学生が身に付ける学力や資質・能力について、単位修得、進級、卒業(修了)の状況、資格取得の状況等から、あるいは卒業(学位)論文等の内容・水準から判断して、教育の成果や効果が上がっているか。	単位修得率、学位取得率、進級率、標準修業年限内の卒業(修了)率、留年・休学・退学状況、成績評価の分布表、資格取得者数、各種コンペティション等の受賞数、卒業(修士・博士)論文、卒業制作
6−1−③	授業評価等、学生からの意見聴取の結果から判断して、教育の成果や効果が上がっているか。	学生に意見を聴取する機会(懇談会、アンケート、インタビュー等)の概要及びその結果が確認できる資料(学生による授業評価、学習達成度に関するアンケート調査資料、学生の満足度に関する調査結果等)
6−1−④	教育の目的で意図している養成しようとする人材像等について、就職や進学といった卒業(修了)後の進路の状況等の実績や成果について定量的な面も含めて判断して、教育の成果や効果が上がっているか。	進学率、進学先、就職希望者の就職率、就職先、研究活動の実績や成果を判断できる論文の投稿状況等、卒業(修了)生の社会での活躍等が確認できる資料(新聞記事等)
6−1−⑤	卒業(修了)生や、就職先等の関係者からの意見聴取の結果から判断して、教育の成果や効果が上がっているか。	卒業(修了)生に意見を聴取する機会(懇談会、アンケート、インタビュー等)の概要及びその結果が確認できる資料、就職先や進学先等の関係者に意見を聴取する機会(懇談会、アンケート、インタビュー等)の概要及びその結果が確認できる資料

表 2. 法人評価における「学業の成果」

観点	観点の内容	資料・データ例
4−1	在学中・卒業（修了）時の状況から、教育の成果や効果があがっているか。	単位修得状況、進級状況、卒業・修了状況、学位取得状況、資格取得状況、学生が受けた様々な賞の状況

参考文献

佐藤・森・高田・小湊（2009)「大学情報の組織内共有と活用−九州大学大学評価情報室の取組から−」『大学探求』第 2 号、琉球大学大学評価センター。